

日本国債清算機関について

(JGBCC : Japan Government Bond Clearing Corporation)

株式会社日本国債清算機関

代表取締役社長 沖津正恒

平成16年3月12日

証券決済制度改革推進フォーラム

1 . JGBCC設立の経緯

H14.11. 「日本国債清算機関設立準備委員会」発足

「証券受渡・決済制度改革懇談会」の下に設置された「日本国債清算機関設立の具体化に関するWG」の報告書(H14.10)を受けて、国債市場参加者17社(行)が自主的に集まり、「日本国債清算機関設立準備委員会」を発足。会社設立に向けた具体的検討を開始。

H15.10. 「株式会社日本国債清算機関」設立

「日本国債清算機関設立準備委員会」における検討事項や決定事項を引き継ぎ、法人格として登記。

資本金：3億4,400万円

株主：19社(行)

所在地：東京都中央区京橋1-1-1

【株主】

ガーバン東短証券株式会社、ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド(証券会社)、新光証券株式会社、セントラル短資証券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社、ドイチェ・セキュリティーズ・リミテッド、株式会社東京三菱銀行、日興シティグループ証券株式会社、日本相互証券株式会社、野村ホールディングス株式会社、パークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド(証券)、ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ証券株式会社、株式会社三井住友銀行、三菱証券株式会社、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド、株式会社ユーエフジェイ銀行、ユーエフジェイつばさ証券株式会社 (五十音順)

2. JGBCCのメリット

JGBCCの業務

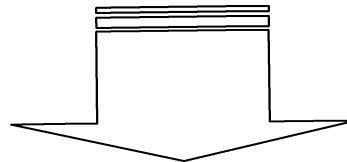
・セントラル・カウンター・パーティー (CCP)として、債務引受とオブリゲーションネットティングを行い、実質的にマルチテラルネットティングを実現

決済件数及び決済量の削減 (FICCでは、約1/3まで削減)

決済の履行保証 (個別参加者の不履行リスクの波及防止)

・ネット決済ポジションの日々の時価評価とマージンコール

売買及びレポのリスク管理方法を統一

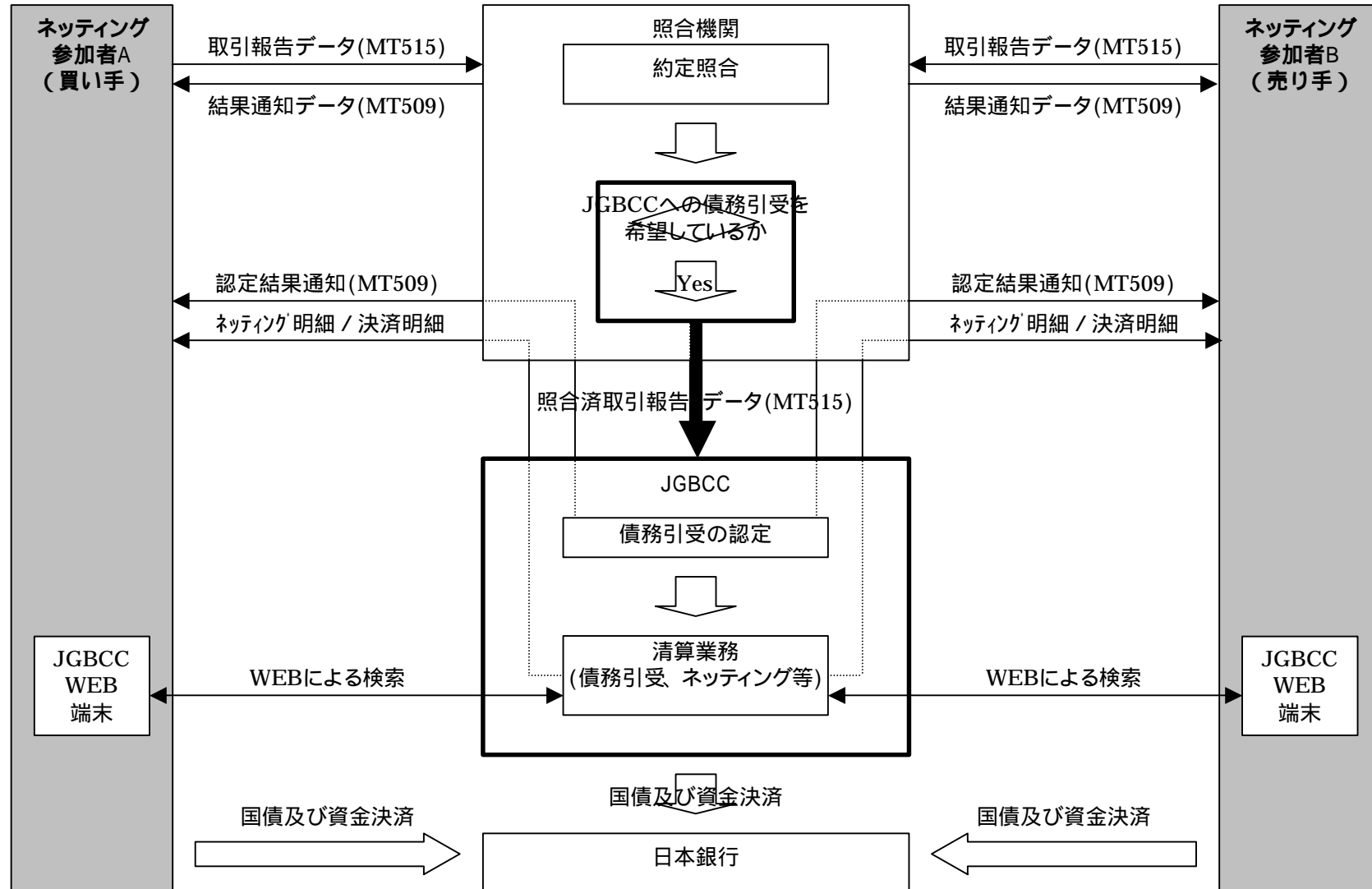


JGBCCがもたらすメリット

・国債決済リスクの削減と、事務効率化 (STP化の実現)

・インフラ整備に伴う日本国債市場の強化

3. 基本スキーム



4. 参加者形態と基準

参加者形態

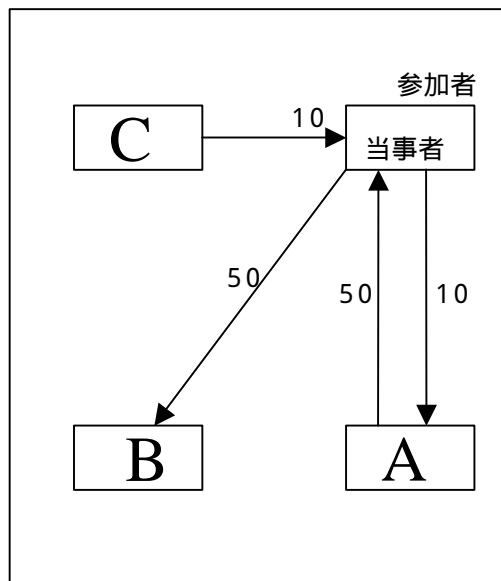
| | |
|------------------|---|
| 自己による参加 | 参加者と取引当事者が同一の場合、若しくは常任代理人を通じて参加する形態(この場合の常任代理人は決済代行又は事務代行) |
| 常任代理人による参加(清算取次) | 常任代理人が参加者となり顧客の清算取次を行う形態 |
| 信託銀行の参加 | 信託銀行の信託財産が参加する形態(信託銀行の名で約定照合、債務引受、リスク管理が行われるが、自己財産とは別管理される) |

参加基準

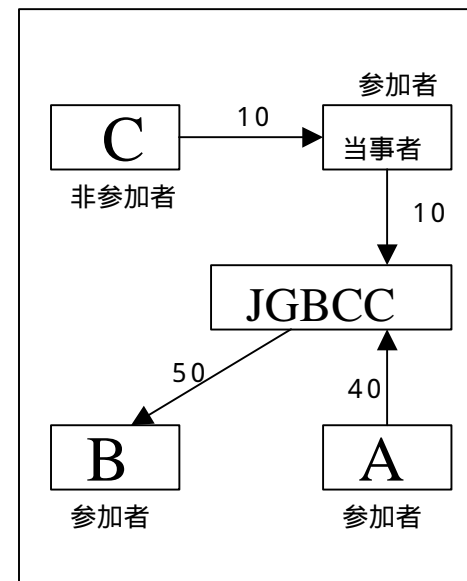
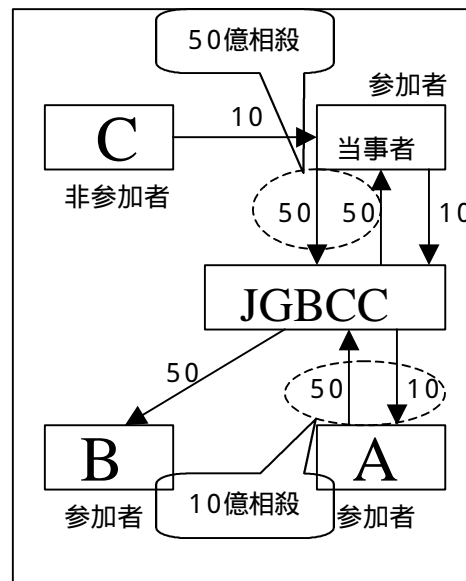
| | |
|--|--|
| 基 本: 参加者契約の締結 法令要件を具備 監督官庁から是正命令等なし 十分な事務処理能力(照合60日以上等) | |
| 証券会社(含む外証) 短資、証券金融 | 純財産額50億円以上かつ資本の額(資本金)3億円以上 自己資本規制比率200%以上(親会社保証がある外証150%以上) |
| 銀行、信託銀行 | 純資産額50億円以上かつ資本の額(資本金)3億円以上 自己資本比率: 国際統一基準適用先8%以上、その他4%以上 |
| 常任代理人(清算取次) | 証券会社、短資、証券金融は、純財産額100億円以上に引き上げ 銀行、信託銀行は、純資産額100億円以上に引き上げ |
| 非居住者 | 非居住者が自己により参加する場合、母国の当局の監督下にあること 上記基準を満たし国内における業務能力を有すること |

5. 清算業務のイメージ

現 行



JGBCC稼動後



- ・ A社、B社及び当事者の取引をJGBCCが債務引受する。
- ・ 当事者の決済は、4件120億からネットिंगの結果2件20億となる。

6. 今後の課題

(1) 組織体制の確立

- > 資本の増強
- > 免許申請、日銀取引申請、照会機関との連携

(2) 参加者拡大

- > 制度要綱公開 日本証券業協会HP <http://www.kessaicenter.com/kokunai/kabu0129.pdf>
- > 接続仕様書公開、説明会

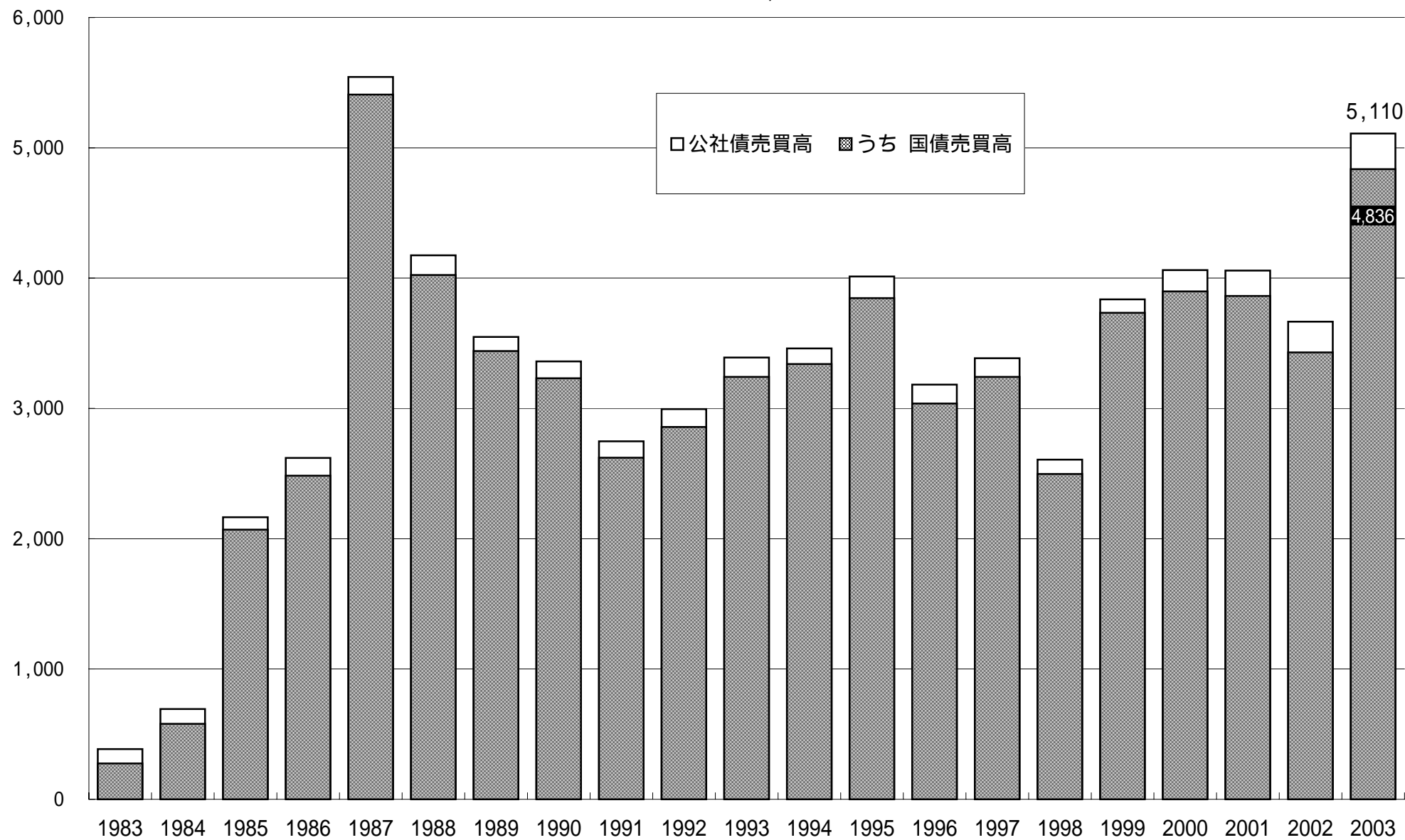
(3) 開業準備

- > 平成17年5月稼動予定

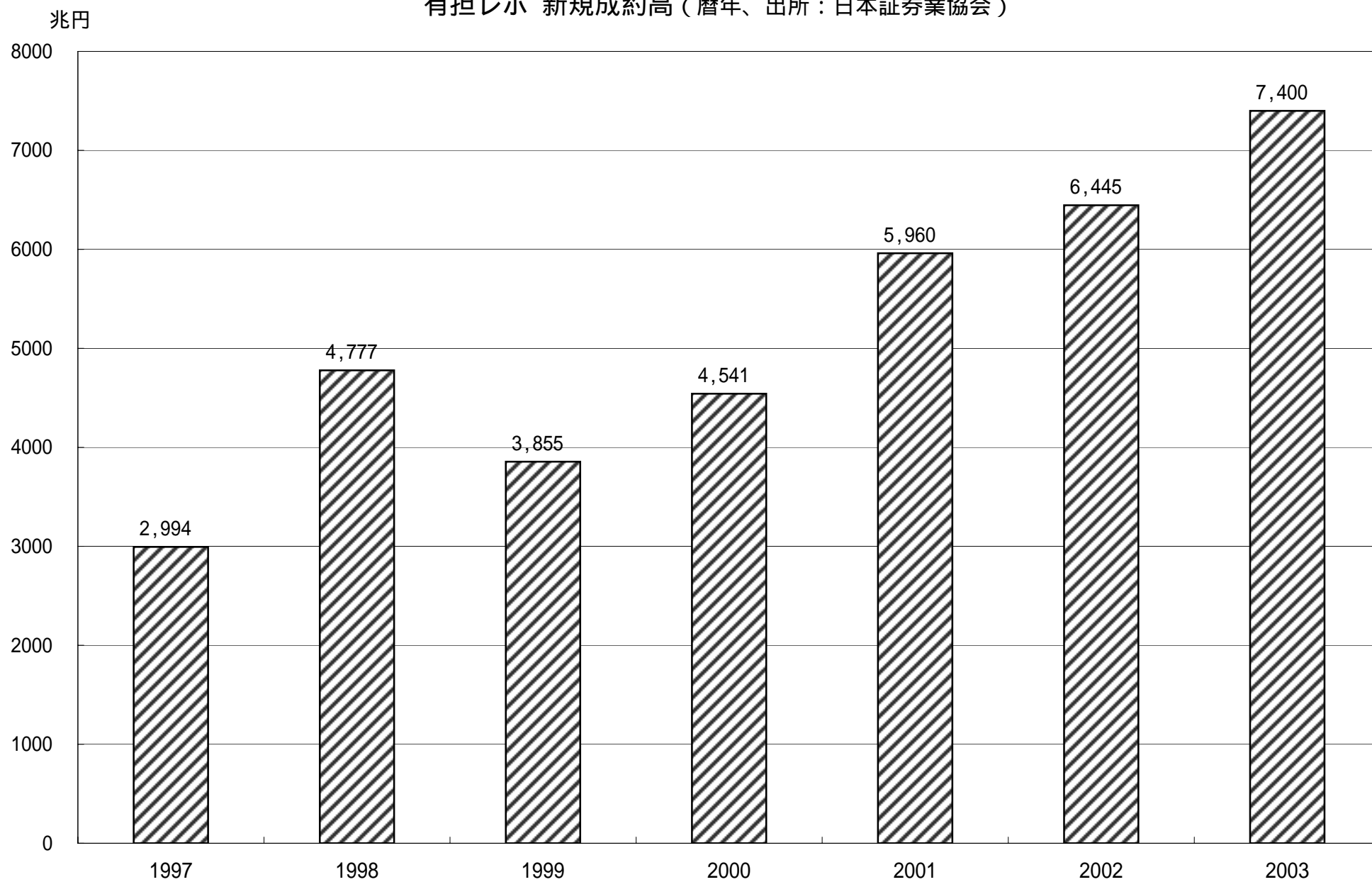
公社債 売買高 推移 （暦年、含む現先、出所：日本証券業協会）

16年ぶりの5,000兆のせ

（兆円）



有担レポ 新規成約高（暦年、出所：日本証券業協会）



流通市場における流動性向上のための提言

| | |
|-----|---|
| A . | <ul style="list-style-type: none"> ・発行年限構成の工夫 ・保有形態の簡素化 保有形態（本券・登録・振決）の振決一本化（＝完全ペーパーレス化の実現） ・ストリップス債導入に向けた法整備 ・入札結果発表時間の繰り上げ ・入札日から発行日までの期間短縮 ・非居住者・外国法人の範囲の明確化と 非課税申請方法の簡略化 ・源泉徴収制度の見直し 国内事業法人が受け取る公社債利子の源泉徴収免除 非居住者のレポ取引に係る源泉徴収制度見直し |
| B . | <ul style="list-style-type: none"> ・入札方式の統一化の検討 ・リオープン方式の拡充等の検討 ・入札日前取引（WI 取引）の検討 ・シ団制度のあり方の検討 |
| C . | <ul style="list-style-type: none"> ・清算機関の創設 ・フェイル・ルールの整備 ・RTGS の完全化 |